

社会貢献活動の参考モデルの調査について

環境生活部県民交流・文化課 副課長 中村敏彦
主 事 稲田 将
主 事 上原一紀

○研修先：アメリカ合衆国

(ワシントンD. C ボルチモア、ニューヨーク)

○研修期間：平成25年11月3日(日)～11月10日(日)

○課題(目的)

市民・企業の社会貢献への意識が高く、市民活動団体を支援するための専門的なNPO組織が多数存在するなど、市民活動が活発に行われ、かつ、市民活動の基盤が非常に発達しているアメリカ合衆国において、市民活動団体の理念や運営手法などを調査し、本県の施策に適用可能なモデルを調査する。



ジョンズ・ホプキンス大学(ボルチモア)



ファウンデーションセンター(ニューヨーク)



訪問したNPOが制作・販売する折り鶴ピアス

考察・提案

<日本が学ぶべきアメリカの市民活動団体の先進性>

①情報公開の重要性

- 情報公開を寄付者との信頼関係の構築、維持にとって欠かせない手段として捉えており、情報公開の仕組みが整備されている

②高いマネジメント能力

- 各々のスタッフがマネジメントに関する高い能力と意識を持っており、また、団体のマネジメントの支援や強化を行う支援組織が発達している

③他団体との積極的な連携

- 市民活動団体が、企業、行政、他団体と積極的に連携し、それぞれの強み、特性を活かしながら上手に役割分担をはかっている

<千葉県の県民活動促進のために>

アメリカでは、社会貢献活動の行いやすい環境を民間組織が整備

⇒ 市民活動団体の活動を支援する中核的な組織の育成が望まれる